

セネガル共和国
初等教育教員養成校整備計画
基本設計調査報告書

平成17年8月

(2005年)

独立行政法人国際協力機構
無償資金協力部

無償
JR
05-140

セネガル共和国
初等教育教員養成校整備計画
基本設計調査報告書

平成17年8月

(2005年)

独立行政法人国際協力機構
無償資金協力部

序文

日本国政府は、セネガル共和国政府の要請に基づき、同国の初等教育教員養成校整備計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力機構がこの調査を実施しました。

当機構は、平成17年1月30日から2月18日まで基本設計調査団を現地に派遣しました。

調査団は、セネガル政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施しました。帰国後の国内作業の後、平成17年5月29日から6月4日まで実施された基本設計概要書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成17年8月

国 際 協 力 機 構
理 事 小 島 誠 二

伝達状

今般、セネガル共和国における初等教育教員養成校整備計画基本設計調査が終了いたしましたので、ここに最終報告書を提出いたします。

本調査は、貴機構との契約に基づき弊社が、平成17年1月より平成17年8月までの8ヵ月にわたり実施いたしてまいりました。今回の調査に際しましては、セネガルの現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検証するとともに、日本の無償資金協力の枠組みに最も適した計画の策定に努めてまいりました。

つきましては、本計画の推進に向けて、本報告書が活用されることを切望いたします。

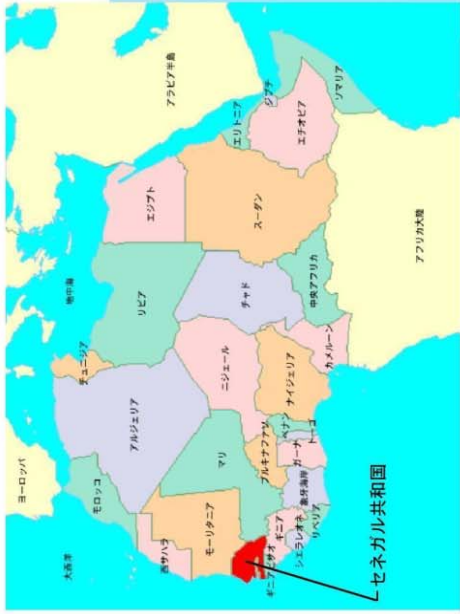
平成17年8月

株式会社 設計計画

セネガル共和国

初等教育教員養成校整備計画基本設計調査団

業務主任 野村 紳介

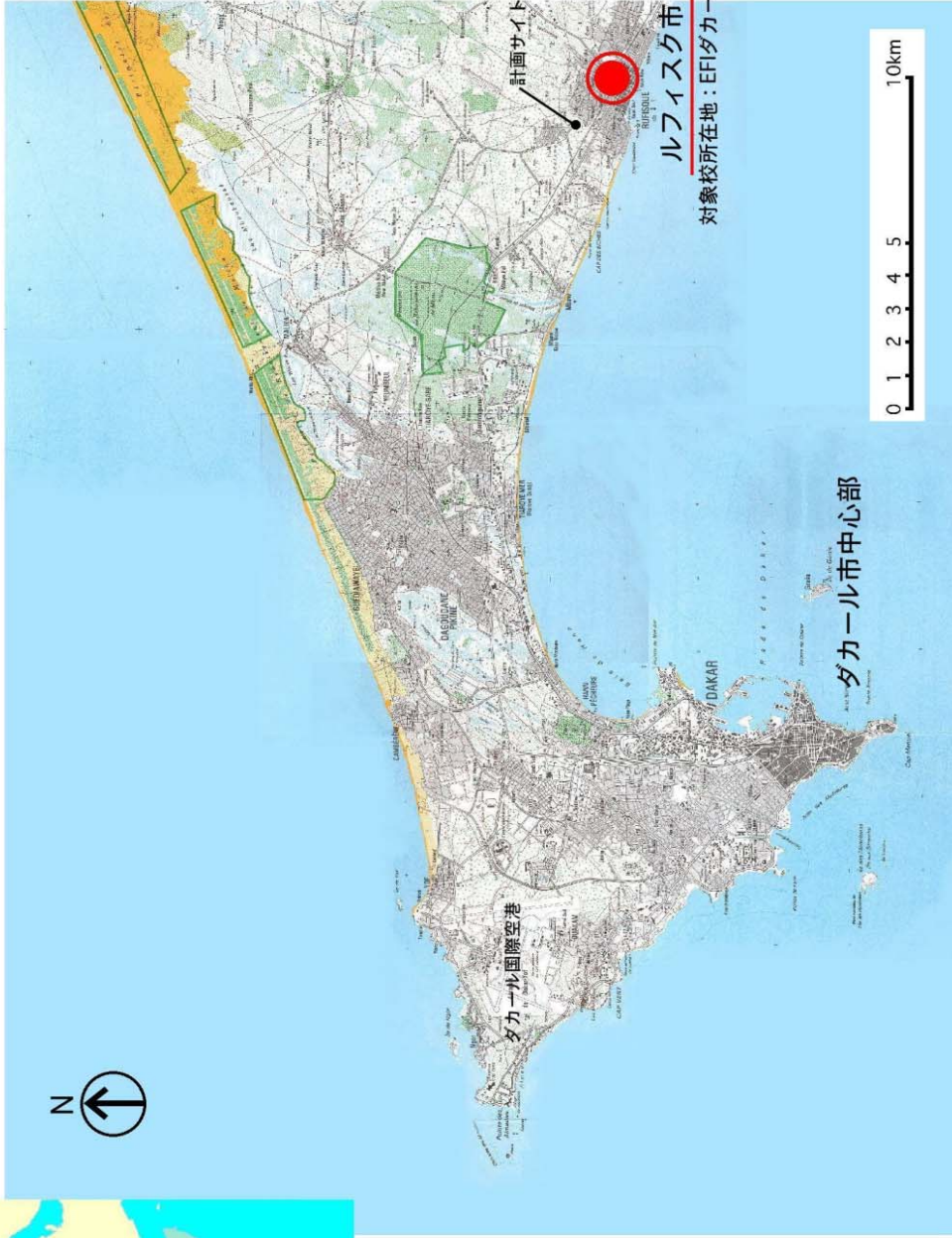


セネガル共和国位置図



全国小学校教員養成校(EF校)位置図

- 計画対象校 (EFダカール校)
- その他のEF校
 サンレイ校、ルーガ校、ティエス校、ティウルベル校、
 カオラック校、コルダ校、シガンシヨー校
 タンバワンダ校、ブアティ校



計画対象校位置図

セネガル国初等教育教員養成校整備計画 サイト位置図

ルフィスク市
対象校所在地：EFダカール校



セネガル共和国初等教育教員養成校整備計画基本設計調査 完成予想図



計画サイトの様子
正面エントランス（西側）より敷地を見る



人事院庁舎を間借りしている現EFIダカール校の外観



EFIダカール校の授業の様子：机・椅子は2人掛けのため、様々な授業形態（グループ授業など）への対応が難しい。



類似施設の事例（EFIティエス校）作業室（アトリエ）に展示・保管されている学生が製作した、村の模型。



類似施設の事例(EFIティエス校) 情報化教室での授業の様子。1台のPCを4人で使用しており、授業の質的な改善のためには機材を適切に整備する必要がある。



類似施設の事例(EFIティエス校) 社会教育談話室で、学生による自習、催し、集会などの様々な活動に利用されている。



「セ」国小中学校での情報機器を使用した教育事例1
ダカール市内の中学校での事例

「セ」国のパソコン普及率は、周辺国に比べ高い。



「セ」国小中学校での情報機器を使用した教育事例2
ダカール市内の公立小学校(モデル校)で、高学年生徒がパソコンを使用して自作製した保健衛生教材を説明している様子。

図表リスト

- 図 2-1 教育省組織図
- 図 2-2 EFI ダカール校に係る教育省組織
- 図 2-3 ダカール市の年間・日最高・最低平均気温と降雨量（2004 年度）
- 図 3-1 実施工程
- 図 3-2 竣工後の学校管理体制

- 表 1-1 「セ」国小学校数、教室数、児童数及び粗就学率の推移
- 表 1-2 初等教育課程入学児童 (CI) 数及び第 6 学年児童 (CM2) 数の推移
- 表 1-3 ボランティア教員の採用計画とその過程及びボランティア・契約教員の定義
- 表 1-4 初等教育（フランス語による教育課程）における地域別ボランティア教員配属数
- 表 1-5 全国 EFI の学生数及び教育課程別内訳（2005 年度）
- 表 1-6 全国 EFI の教員数（2005 年度）
- 表 1-7 初等教育教員養成課程に関する PDEF 第 2 フェーズで取り組む内容
- 表 1-8 教育セクターに係る無償案件
- 表 1-9 草の根無償による教育セクターへの援助
- 表 1-10 国際機関による援助
- 表 1-11 二カ国間援助機関による援助
- 表 2-1 「セ」国の教育省予算推移(単位：FCFA)
- 表 2-2 「セ」国の 2005 年度教育段階別政府教育予算(単位：FCFA)
- 表 2-3 EFI ダカール校既存機材リスト
- 表 3-1 要請施設リストと検討結果
- 表 3-2 要請機材リスト
- 表 3-3 EFI ダカール校 2005 年度授業スケジュール性
- 表 3-4 EFI ダカール校 2005 年度 A 組の授業時間割
- 表 3-5 計画家具リスト
- 表 3-6 要請機材の評価結果一覧表
- 表 3-7 選定された機材の概要一覧表
- 表 3-8 面積表
- 表 3-9 建設資材調達計画
- 表 3-10 日本人コンサルタントによるスポット監理スケジュール
- 表 3-11 本計画施設・機材の運営・維持管理費

略語表

略語 (アルファベット順)	仏語/英語名	和訳名
ADSL	Asymmetric Digital Subscriber Line	非対称高速デジタル通信
BFEM	Brevet de Fin d' Etudes Moyennes	前期中等教育終了資格
BHN	Basic Human Needs	ベーシックヒューマンニーズ
CDI	Centre de Documentation et d' Informatiion	資料情報センター
CNFIC	Coordination National de la Structure de Formation Initiale et Continue	現職研修体制全国調整課
CPI	Conseiller Pédagogique Itinérant	指導主事
DEE	Direction de l' Enseignement Elémentaire	初等教育局
DCESS	Direction des Constructiions et Equipments Scolaires et Sanitaires	住宅建設省学校建設設備局
DPRE	Direction de la Planification et de la Réforme de l' Education	教育計画・改革局
DPVE	Direction du Programme des Volontaires de l' Education	教育ボランティアプログラム局
DRH	Direction des Ressources Humaines	人事資源局
EFA	Education for All	万人のための教育計画
EFI	Ecole de Formation des Instituteurs	初等教育教員養成校
E/N	Exchange of Notes	交換公文
EN-DTU	Normes European-Documents Technique Unifiés	欧州共通規格-工業標準書
HDI	Human Development Index:	人間開発指数
IA	Inspection d' Académie	州視学官事務所
IDEN	Inspection Départementale de l' Education Nationale	県視学官事務所
PAVE	Projet d' Appui aux Volontaires de l' Education	ボランティア教員支援プロジェクト
PDE F	Programme de Décennal de l' Education et de la Formation	教育・訓練10カ年計画
PDRH	Projet de Développement des Ressources Humaines	人的資源開発プロジェクト
PRF	Pôle Régionaux de Formation	現職教員研修所
PRSP	Poverty Reduction Strategic Paper	貧困削減戦略文書
TBS	Taux brut de scolarisation、	粗就学率

要約

セネガル共和国（以下、「セ」国と称す）政府は、教育を重要な開発課題の一つに挙げ、2000年に策定された「教育・訓練10ヵ年計画（PDEF: Programme de Décennal de l' Education et de la Formation）」においては、「基礎教育の機会均等」、「教育の質の向上」及び「効果的な管理体制」の3点を基本方針として掲げ、教育分野の改善に取り組んでいる。また、同国では、EFA（Education For All）達成に向けて初等教育における就学機会の拡大を積極的に進め、我が国無償資金協力（第1次～4次小学校建設計画：1993-2002年）や他ドナー等の支援により、教育へのアクセス向上に一定の成果（就学率54%（1990年代前半）から75.8%（2003）に改善）を上げているものの、急増する学生数に十分対応できる正規教員の不足が深刻な問題となっており、教育へのアクセス向上に悪影響を及ぼし、また教育の質の低下を生む要因となっている。このような事態を打開するために、「セ」国政府は、PDEFにおいて2010年までに2万人の教員を育成するという具体的目標を掲げ、「ボランティア教員制度」を打ち出した。同制度においては、低額ではあるが報酬付きの2年間のボランティア教員を正規教員になるためのキャリアパスの一環として位置づけ、毎年2,500人のボランティア教員を養成することで、教員不足に対処することとしている。

こうした教員の早期養成の必要性に鑑み、「セ」国政府は各州に1箇所の初等教育教員養成校（EFI：Ecole de Formation des Instituteurs、以下「EFI」と称す）の設置を進めている。このうち、ダカール、ファティック、マタム、及びタンバクンダ州の創設間もない、あるいは新設予定のEFIに対し、校舎の整備（新築及び増築）及び機材の整備等に必要な資金につき、我が国に対して無償資金協力を要請した。

この要請を受けて、2004年4月に独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」）は予備調査団を同国に派遣し、要請の背景、内容、先方の実施体制及び運営・維持管理能力等を調査し、日本側が無償資金協力として本計画を実施することの必要性、妥当性及び実施可能性についての検討を行った。この結果、運営体制が整っているダカール校（以下EFIダカール校と称す）1校のみを計画の対象とすることとした。

これを受けて、日本国政府はJICAによる基本設計調査の実施を決定し、2005年1月30日から2月18日まで基本設計調査団を現地に派遣し、要請内容の確認、施設・教育機材の基本構想、計画の背景について検討を行うとともに、協力実施の必要性・妥当性につき調査を実施した。さらに、帰国後の国内解析に基づき、施設の基本設計及び教育機材の選定結果を取りまとめ、2005年5月29日から6月4日まで基本設計概要書案の現地説明を行い、本基本設計調査報告書を作成した。

現地調査の結果、ダカール近郊のルフィスク市キャンプリロンを計画対象サイトとして選定した。施設の内容は、「セ」国住宅建設省の定めるEFIの標準設計内容に準じて、事務・教育棟、講堂棟、社会教育談話室棟、便所棟及び附帯設備から構成される計画内容とした。なお、「セ」国側の当初要請では、校長、教務主任等の職員住居が要請されていたが、計画敷地はダカール市の近郊に位置し、通勤に支障が無い。よって、本プロジェクトにおいては、協力対象から除外した。事務・教育棟は正面ゲートの近くに配置し、講堂棟、社会教育談話室棟は学生集会等が開催されるため、騒音に配慮して教室の隣に別棟にて計画する。

便所棟は臭気に配慮して事務・教育棟と講堂棟、社会教育談話室棟の間に別棟にて計画する。配置計画の合理化とコストダウンをはかるために事務・教育棟は2階建として計画する。

収容学生数は机・椅子配置の合理性から1教室当たり36人普通教室9室とし、類似施設の学校規模を参考として全体の定員を324名とする。主要室である普通教室のサイズは、住宅建設省の基準を参考として、1教室当たりの面積は63㎡(9.00m x7.00 m)を採用する。

本計画施設の仕様は住宅建設省のEFI標準設計に準じ、建物構造は現地で一般的な鉄筋コンクリート構造、コンクリートブロック壁、床は鉄筋コンクリート造モルタル仕上げ又はタイル貼り、屋根は瓦葺きとする。

協力施設規模の検討結果を下表に示す。

棟名	施設構造	施設内容	床面積 (㎡)
事務・教育棟	鉄筋コンクリート造2階建	教室(9室)、模擬授業室、作業室、資料情報センター、校長室、教務主任室、役員秘書室、教員・指導主事室、総務室、資材管理室、学生総監室、学生監督官室、秘書室、コピー室、保健室及び教員用便所	2,000.36
講堂棟	鉄筋コンクリート造平屋建	講堂、ステージ、控え室、倉庫	263.86
社会教育談話室棟	鉄筋コンクリート造平屋建	社会教育談話室、事務室、厨房、倉庫	208.20
便所棟	鉄筋コンクリート造平屋建	男子便所、女子便所	69.36
附帯設備	鉄筋コンクリート造平屋建	設備棟等	80.00
床面積合計			2,621.78

整備機材は、必要最低限の家具と教科書、参考書、副教材等のカリキュラム実践上必要な教材及びパーソナルコンピューター、プロジェクター、維持管理工具等の学校の運営上必要となる備品とする。

家具の数量については、各室における計画定員が施設を支障無く活用するのに最低限必要となる家具数量を計画する。協力対象として選定した家具を下表に示す。

部門	品目	
教室	学生用机・椅子(324セット)、教員用机・椅子(9セット)	
模擬授業室	学生用机・椅子(36セット)、教員用机・椅子、付室教員用机・椅子、二段式PC机・椅子、プロジェクター用テーブル	
作業室	情報教育学習教材開発用ユニット	教員用机・椅子、作業テーブル、作業椅子、二段式PC机・椅子、整理棚
	維持管理用ユニット	修繕用机、修繕用椅子
	教材開発・保管用ユニット	作業テーブル(9台)、作業椅子(36脚)、整理棚
資料情報センター	図書室	整理棚(20セット)、椅子(20セット)、閲覧机(12セット)、スチールキャビネット、事務用椅子、二段式PC机・椅子
	情報化教育室	学生用机・椅子(18セット)、作業テーブル、作業椅子、教員用机・椅子、プロジェクター用テーブル、整理棚
社会教育談話室	テーブル・椅子(72セット)、事務机・椅子、二段式PC机・椅子	
講堂	階段教室タイプ机椅子(140セット)、演壇、プロジェクター用テーブル、作業テーブル、椅子、二段式PC机・椅子	

事務諸室	校長室	両袖机、椅子(背もたれ付)、打合用机・椅子、書棚(ガラス戸付)、壁掛予定表、二段式PC机・椅子
	教務主任室	両袖机、椅子(背もたれ付)、打合用机・椅子、書棚(ガラス戸付)、壁掛予定表、二段式PC机・椅子
	役員秘書室	机、椅子、整理棚、壁掛予定表、二段式PC机・椅子
	教員・指導主任室	机、椅子、会議用机、椅子、壁掛予定表、二段式PC机・椅子
	総務室	片袖机、椅子(半背もたれ付)、打合用机・椅子、整理棚、壁掛予定表、二段式PC机・椅子
	資材管理官室	机、椅子、壁掛予定表、二段式PC机・椅子、整理棚
	学生総監室	片袖机、椅子(半背もたれ付)、打合用机・椅子、二段式PC机・椅子、整理棚、壁掛予定表
	学生監督官室	片袖机、椅子(半背もたれ付)、打合用机・椅子、二段式PC机・椅子、整理棚、壁掛予定表
	秘書室	片袖机、椅子(背もたれ付)、打合用机・椅子、二段式PC机・椅子、書棚(ガラス戸付)、壁掛予定表
	コピー室	荷物置台、整理棚、製本用机
	保健室	保健室用ベッド、診療机、椅子、整理棚(ガラス戸)

教育用機材は、共用可能な機材は共用することを前提に必要な最低限の数量を計画する。教材については、教科書、参考書は、カリキュラムがクラス単位でローテーションしているため、1クラスの36人が利用可能な36セットと他クラスの学生の利用も考慮して、1割の予備4セットを加えた計40セットを図書室に整備する。補助教材は教育実習が6人の学生を1グループとして実施されているため、6セットを1教室毎に整備する。ただし、補助教材のうち使用頻度の低いプラスチック製骨格モデルは、1教室に1体ずつ整備し、資材倉庫にて管理・保管するものとする。協力対象として選定した教育機材を下表に示す。

部門	品目	
教育機材		
模擬授業室	ビデオプロジェクター、映写用スクリーン、デジタルビデオカメラ、コンピューター一式(1セット)、プリンター一体型スキャナー、教材開発用ソフト	
作業室	情報教育学習教材開発用ユニット	支柱キャスター付ホワイトボード、デジタルビデオカメラ、プリンター一体型スキャナー(ソーター付)、コンピューター一式(2セット)、教材開発用ソフト
	教材開発・保管用ユニット	工具箱
	維持管理用ユニット	維持工具箱
資料情報センター	図書室	コンピューター一式(4セット)、図書室管理用ソフト、コピー機、プリンター一体型スキャナー、製本機、裁断機
	情報化教育室	デジタルビデオカメラ、プリンター一体型スキャナー、コンピューター一式(20セット)、情報化教育室用ソフトウエア、オーディオビジュアル機器
講堂	ビデオプロジェクター、映写用スクリーン、暗幕、音響機材	
教材		
図書室	教科書一式(40セット)、参考書(教育学、教育社会学、教育プロジェクト管理、教育哲学、教育心理学等)(40セット)	
教室	補助教材一式(定規、コンパス、地球儀、地図、掛け図、プラスチック製骨格模型等)	

EFIダカール校は、2004年度から施設を間借りする形で運営を行っているが、まだ開校後2年未満であるため、学校運営、施設・機材の維持管理につき改善すべき問題点も多い。現在の間借り校舎では、施設(図書室、情報教育室等)または機材(コンピューター、プロジェクター等)が不足しているほか、既存施設・機材についても日常的維持管理の不足、教育的見地から有効的な活用がされていない。また、EFI卒業生が、教員養成課程の終了後、教員として、将来、授業活動だけでなく、施設・機材を持続的に有効利用するとともに、学生に対する衛生教育の指導を行えるようになるためにも、EFIダカール校が、その

教育活動の一環として、施設・機材の有効活用による効率的な学校運営及びこれらの維持管理についてはマニュアルを基にした指導を研修の一環に含めることが望ましい。よって、本計画においては、ソフトコンポーネントを実施することとする。ソフトコンポーネントにより、EFI ダカール校及び実習校において、施設・機材の適切かつ持続的な使用（効果的な運用と維持管理）を可能とし、その知識・経験を EFI ダカール校に知識としてマニュアル化して蓄積するための技術支援活動を行う。

本事業の全体工期は、実施設計、ソフトコンポーネントを含め 18 ヶ月程度が必要とされる。また、本計画を日本国政府による無償資金協力で実施する場合、総概算事業費は 6.51 億円(日本国政府負担分 6.42 億円、セネガル国政府負担分 0.09 億円)と見積もられる。

本事業の実施により以下の効果が期待される。

1) 直接効果

①養成教員数の増加

現在の EFI ダカール校は、教育施設として不適切な人事院の庁舎を借りて運営されているため、2004 年度の初等教育教員の養成数は 282 人にすぎなかった。本計画施設竣工後は、324 人の学生受け入れが可能となる。

②学生の学習時間の増加

他目的の施設を借用していたため生じていた教育実習と授業の割り当て時間のアンバランスが解消され、現在 384 時限の授業時間が 480 時限に増加する。

③教育施設・機材の整備による教育環境の改善

EFI ダカール校はオーナーである人事院より施設の返却を求められており、早急な代替施設の確保に迫られている。本協力対象事業により、新たな敷地に独自の施設が確保されることになり、将来的に安定した持続的な初等教育教員養成活動が可能となる。

④ソフトコンポーネントによる施設・機材の有効利用

EFI ダカール校及び実習校において、施設・機材の適切かつ持続的な使用を可能にし、その知識・経験を EFI ダカール校に知識としてマニュアル化して蓄積することで、新設 EFI ダカール校の施設及び機材が、EFI の教育目的に沿って、長期的に有効に活用されることになる。

2) 間接効果

①教育の質の改善

「セ」国の小学校において就学率は改善されたものの留年率、退学率はいまだ高い。EFI ダカール校で質が高く効率的な授業が実施され優秀な教員が養成されることにより、小学校の教育の質が向上し、留年率、退学率が減少することが期待される。

②維持管理体制の改善

本プロジェクトでは、維持管理マニュアルの作成～配布～説明を通じた維持管理に対する意識向上及び維持管理費の捻出の徹底を目的としたソフトコンポーネントを実施する。これにより、EFI ダカール校及び実習校、ひいては養成された教員の赴任先の小学校での維持管理体制や活動が改

善されることが期待される。

本計画は、前述のように多大な効果が期待されるとともに、ベーシックヒューマンニーズ (Basic Human Needs :BHN) の向上に寄与するものであることから、本プロジェクトの一部に対し、我が国の無償資金協力を実施することは妥当である。また、本計画の運営・維持管理についても、相手国側体制は人員・資金共に十分で問題ないと考えられる。しかしながら、本計画をより効率的かつ効果的なものとするため、以下の留意事項・提言を挙げる。

①教職員の確保

現在の EFI ダカール校は 17 人の教職員にて運営されているが、新設される施設の運営のためには 34 人の教職員が必要であると見込まれている。必要とされる教職員の配置が、教育省により協力対象施設の引き渡し時期に合わせ、遅滞なく実施される必要がある。

②自助努力による施設・機材維持管理方法の伝授体制の確立

EFI ダカール校は現在借り上げ施設にて運営されているため、施設・機材の維持管理に対する知識不足や重要性の認識が不足している。本プロジェクトの一部であるソフトコンポーネント支援により、ア)EFI ダカール校教職員が維持管理に関する知識を蓄積するとともに、イ)教員が学生の学校施設・機材に対する維持管理意識を育成することにより、将来の赴任先の小学校にまで維持管理の重要性意識とノウハウが伝えられていくことが望まれる。

③情報機器の管理方式の確立

パーソナルコンピューターなどの情報機器は、精密機械であるため維持管理が比較的困難な機材である。更にハードもソフトも、毎年のように仕様が向上した新製品が市場に投入されることから、機材の老朽化に起因しない寿命短縮も顕著にみられる。このため、これら機材の利用頻度を向上させるとともに、教育省からの財政支援に依存しない運営体制を形成するために、リカレントコストのみならず時代に適合する新機種導入の方法に関しても十分な配慮が必要となる。本計画ソフトコンポーネントに含まれる情報機器に関する運営・維持管理に係る支援を利用し、EFI ダカール校独自の運営・維持管理手法を確立することで、安定した資金計画による情報機器の管理と技術革新への対応が望まれる。

目次

序文
伝達状
サイト位置図
完成予想図
基本設計調査写真
図表リスト/略語集
要約

第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1 当該セクターの現状と課題	1
1-1-1 現状と課題	1
1-1-2 開発計画	9
1-1-3 社会経済状況	11
1-2 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要	12
1-3 我が国の援助動向	13
1-4 他ドナーの援助動向	14

第2章 プロジェクトを取り巻く状況

2-1 プロジェクトの実施体制	16
2-1-1 組織・人員	16
2-1-2 予算	17
2-1-3 技術水準	18
2-1-4 既存施設・機材	19
2-2 プロジェクト・サイト及び周辺の状況	21
2-2-1 関連インフラの整備状況	21
2-2-2 自然条件	21
2-2-3 その他	22

第3章 プロジェクトの内容

3-1 プロジェクトの概要	23
3-2 協力対象事業の基本設計	23
3-2-1 設計方針	23
3-2-2 基本計画	26
3-2-3 基本設計図	48
3-2-4 施工計画	58
3-2-4-1 施工方針	58
3-2-4-2 施工上/調達上の留意事項	58
3-2-4-3 施工区分/調達・据付区分	59
3-2-4-4 施工監理計画/調達監理計画	59

3-2-4-5	品質管理計画.....	59
3-2-4-6	資機材等調達計画.....	61
3-2-4-7	ソフトコンポーネント計画.....	61
3-2-4-8	実施工程.....	65
3-3	相手国側負担事業の概要.....	66
3-4	プロジェクトの運営・維持管理計画.....	67
3-5	プロジェクトの概算事業費.....	68
3-5-1	協力事業の概算事業費.....	68
3-5-2	運営・維持管理費.....	69
3-6	協力対象事業実施に当たっての留意事項.....	69
第4章	プロジェクトの妥当性の検証	
4-1	プロジェクトの効果.....	71
4-2	課題・提言.....	71
4-3	プロジェクトの妥当性.....	72
4-4	結論.....	72

[資料]

1. 調査団員・氏名
2. 調査行程
3. 関係者リスト
4. 討議議事録 (M/D)
5. 事業事前計画表
6. ソフトコンポーネント工程表
7. 参考資料/入手資料リスト
8. 現地施工業者調査結果

第1章 プロジェクトの背景・経緯

第1章 プロジェクトの背景・経緯

1-1 当該セクターの現状と課題

1-1-1 現状と課題

(1) セネガル国の初等教育教員養成事情及び背景

「セ」国の初等教育セクターにおける現状は、ユネスコの教育統計によれば1990年代に比べ、随分と改善されたものの、他のサブサハラ諸国と比べ、まだ立ち遅れ気味である。1989/1990年から2000/01年の10年間に、初等教育就学率は57%から70%近くに増加したが、同年のサブサハラ諸国の平均初等教育就学率は75%であり、改善に遅れが見られた。教員一人当たりの生徒数で比較しても、サブサハラ諸国の平均が44名であるのに対し、「セ」国では51名と過密度が高い。

この背景としては、1989年以来、教育予算縮減の影響を受け、粗就学率（TBS：Taux brut de scolarisation、以下「就学率」と称す）が1990年から1994年にかけて、58%から54%に通年で下落した事実がある。また、就学率の地域間格差及び男女間格差が拡大した。「セ」国政府は、この状況を改善すべく、都市部における二部制及び農村部における複式学級の採用、また、「人的資源開発プロジェクト（PDRH2：Projet de Développement des Ressources Humaines）」の支援及び地方自治体、NGOによる小学校の建設など初等教育セクターへの投資を優先的に行い、2003/04年度教育統計においては、初等教育就学率が79.9%に達するに至った。

しかしながら、一方で就学率の増加に伴い、新たに必要となる初等教員の養成・配置が大きな課題となっている。1988年から1995年の間、正規初等教員採用者は、年間約500名に留まり、この状況に危機感を抱いた「セ」国政府は、限られた教育予算のなかで、必要教員数を満たすため、1995年、年間1,200名のボランティア教員研修・採用計画を策定した。同制度は、初等教育教員をEFIで養成（初任者研修）し、2年間（当初は4年間）^{注1}ボランティア教員（無給）として勤務させた後、契約教員として雇用するものである。

「教育・職業訓練開発プログラム」（PDEF：Programme de Développement de l'Éducation et de la Formation、以下「PDEF」と称す）では、10年間で20,000名の教員を新規雇用（内、3,500名は退職者の後任）することを目標としているが、「セ」国では、これら必要数の新規教員を養成するため、急遽、各州にEFIを1校ずつ設立してボランティア教員制度を確立する計画の実現に向けて努力している。しかし、急増するニーズに対応するだけの施設・機材を備えたEFIを全地域に整備するには、まだ至っていない。同政策に係る評価報告書^{注2}

注1 ボランティア教員が契約教員になるための必要期間は、1995年のボランティア教員制度設立当初、4年間として設定されていたが、ボランティア教員の定着率を上げるため、2年間に短縮された。

注2 「教育への財務支援：セネガル、ボランティア教員の例」《Financement de l'Éducation : Exemple des Volontaires du Sénégal》, Makhtar SOW, Directeur Adjoint du Projet des Volontaires de l'Éducation, juin 1999

によれば、ボランティア教員採用・配置に伴い、開設教室数の増加、開校学校数の増加、二部制・複式学級教員の病欠または死亡に伴う長期空席ポストの充足などにより、就学率向上に直接寄与していると報告されている。しかし、EFIでの初任者研修は、6ヶ月という短期間で行われているのが実情であり、教授内容（養成されるボランティア教員の質の向上）についても、今後、改善の必要がある。

「セ」国の教育制度は、「6-4-3-4」制を採用しており、初等教育は、6/7歳から11/12歳までの6年間である。表1-1にて、小学校数、教室数、児童数、及び就学率の推移及び初等教育課程の入学児童（CI）数及び第6学年児童（CM2）数の推移を示す。

表1-1 「セ」国小学校数、教室数、児童数及び粗就学率の推移

年度	1999-2000	2000-2001	2001-2002	2002-2003	2003-2004
小学校数	4,751	5,160	5,405	5,670	6,060 校
教室数	21,730	22,334	24,112	26,272	30,483 教室
総児童数	1,107,712 人	1,159,721 人	1,197,081 人	1,287,093 人	1,382,749 人
就学率	68.3 %	69.4 %	71.6 %	75.8 %	79.9 % (全体)
男女別就学率	-	-	-	-	82.4 % (男子) 77.3 % (女子)

出典：「セネガル国全国教育統計」（BSS/DPRE/ME, Niveau National Statistiaues Scolaires 2003-2004, juin 2004)

表1-2 初等教育課程入学児童(CI)数及び第6学年児童(CM2)数の推移

年度	1999-2000	2000-2001	2001-2002	2002-2003	2003-2004
入学児童(CI)数 (内女子児童比率)	244,374 (48.5%)	225,874 (43.8%)	240,067 (49.2%)	262,319 (49.3%)	283,859 (50.2%)
第6学年(CM2)児童数 (対第1学年(CI)児童数)	-	87,604 (38.8%)	121,083 (50.4%)	126,266 (48.1%)	149,348 (52.6%)

資料：「セネガル国全国教育統計」（BSS/DPRE/ME, Niveau National Statistiaues Scolaires 2003-2004, juin 2004)

(2) 「セ」国の初等教育教員養成課程の現状と課題

1) 教員養成の仕組

前期中等教育卒業資格（BFEM：Brevet de Fin d' Etudes Moyennes）と同等、またはそれ以上の学歴を有する、18歳から35歳までの者で、筆記（フランス語またはアラビア語による論文）及び口頭試験に合格した者が、ボランティア教員研修のため、EFIへの入学を許可される。約6ヶ月の初任者研修の後、修了証書を授与され、2年間、ボランティア教員として勤務することになる。ボランティア教員は、2年間の勤務の後、自動的に契約教員（maître contractuel）に移行する。

州別に、現職ボランティア教員の配属数を下表に示す。なお、「セ」国の初等教育課

程には、フランス語による教育課程（フランス教育制度と同様）とアラビア語による教育課程（コーラン学校など）の二種類があるが、「万人のための教育」（EFA : Education for All）で扱っているのは、フランス語による教育課程であることから、表 1-3 の統計はフランス語による教育課程のものを示す。

表1-3 初等教育（フランス語による教育課程）における地域別ボランティア教員配属数

地域（州）	2002/2003 年		2003/2004 年		備考
	ボランティア 教員総数	内女性 （%）	ボランティア 教員総数	内女性 （%）	私立校配属者 2004（2003）
IA Dakar	59	51（86.4%）	158	107（67.7%）	1（1）
IA Diourbel	448	145（32.4%）	405	136（33.6%）	
IA Fatick	657	179（27.2%）	783	217（27.7%）	15（8）
IA Kaolack	610	153（25.1%）	641	166（41.5%）	
IA Kolda	855	155（18.1%）	940	174（18.5%）	1（0）
IA Louga	640	226（35.3%）	632	228（36.1%）	
IA Matam	412	72（17.5%）	511	109（21.3%）	
IA St. Louis	697	215（30.8%）	523	184（35.2%）	7（4）
IA Tamba	586	123（21.0%）	584	128（21.9%）	0（2）
IA Thies	778	249（32.0%）	866	310（35.8%）	6（7）
IA Ziguinchor	476	116（24.4%）	612	146（23.9%）	1（0）
Sénégal 全国	6,218 名	1,684（27.1%）	6,624 名	1,905（28.8%）	31（22）

出典：「セネガル国全国教育統計」、BSS/DPRE/ME, Niveau national Statistiaues Scolaires 2003-2004, juin 2004

注：アラビア語ボランティア教員数は、2002/03年の統計では、総数503名（内女性69）。2003/04年の統計なし。

2) ボランティア教員候補者（EFI 入学生）の採用・配属

EFI 入学生は、入学までに EFI 修了後に小学校教員として教育省に採用されることが決まっており、2 種類の採用方式に区分されている。EFI で初任者研修を受けることのできる学生は、教育省の地方出先機関である県視学事務所（IDEN : Inspection Départementale de l' Education Nationale、以下「IDEN」と称する）が直接管轄する本採用と、セネガル全国で教育省が管轄する予備採用の2通りの方法で選抜される。本採用で採用された学生は、卒業後、試験に合格した IDEN に属する学校で勤務するのに対し、予備採用の学生は、卒業した EFI の所在地に関わらず、セネガル全国あらゆる学校で勤務を命じられる。EFI に入学する者は、どちらの割当方式も選択できるが、IDEN の管轄による本採用の学生は、卒業後の勤務地域が保証される一方で、選抜試験の競争率も高いため、卒業後の勤務地域が特に限定されない場合は、予備採用方式での競争率の低い選抜を好む者もいる。

なお、EFIはあくまでもボランティア教員の養成を行うのみであり、ボランティア教員の採用・配属、及び初任者研修及び現職研修の実施は、すべてIDENがその役割を担っている。ボランティア教員の採用計画とその過程、及びボランティア・契約教員の定義を下記に整理して説明する。

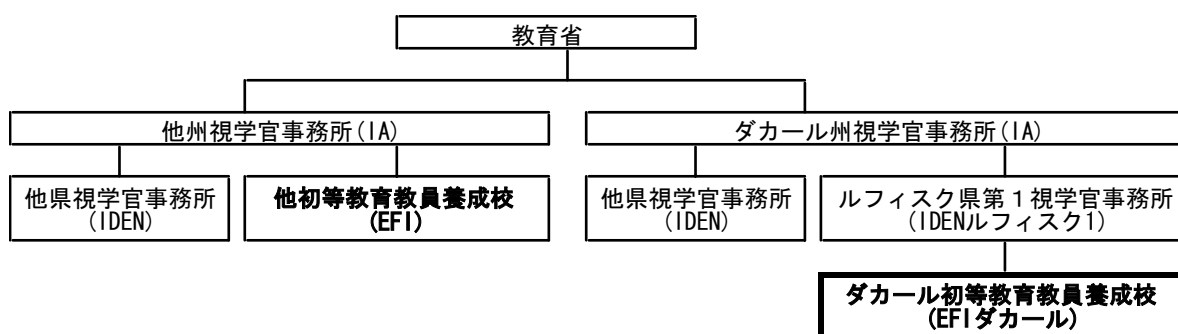
表1-4 ボランティア教員の採用計画とその過程及びボランティア・契約教員の定義

ボランティア教員の採用計画とその過程	本採用	スクールマッピング結果に基づき、各 IDEN が必要初等教員数を算出し、合わせてボランティア教員の採用（将来的に配属する）ポスト数が決定される。
	予備採用	本採用枠以外に、予備的に採用されるボランティア教員で、「セ」国全国でポストに空きがあり次第、配属される。教育省本省が管轄。
ボランティア・契約教員の定義	ボランティア教員 (Volontaires de l' Education)	前期中等教育卒業資格 (BFEM)、それと同等、またはそれ以上の学歴を有する者に応募資格が与えられる。EFI での6ヶ月の初任者研修の後、ボランティア教員として本採用の場合、採用された IDEN 管轄の小学校で、予備採用の場合、セネガル全国的小学校で採用される。2年間の採用期間の間、月額約60,000FCFAの給費 (bourse) を受ける。
	契約教員 (Maîtres-contractuels)	2年間のボランティア教員赴任期間を終了したものが、教職に留まることを選択する場合、自動的に契約教員にグレードが上がる。

3) ダカール州視学官事務所での教員配属の現状

州視学官事務所 (IA: Inspections d' Académie、以下IAと称す) は、IDENを管轄する機関として各州に設置されている教育省の地方機関で、EFIはその傘下に置かれている。従ってEFIダカール校は、ダカール州視学官事務所(以下IAダカールと称す)が管轄している。しかし、ダカール州ではEFIダカール校の他にIAが管轄するIDENの数が10と全国で最も多く監督が困難なため、EFIダカール校の管轄はルフィスク県のIDENの一つであるIDENルフィスクIに委託している。このような事情から、本計画施設竣工後もIDENルフィスクIが、EFIダカール校の監督を行う。

図 1-1 EFI ダカール校に係る教育省組織



EFIダカール校を管轄するIAダカールは、首都を有することも有り、ボランティア教員養成に関し、他州のIAとは異なる特色を備えている。教員配属に係る同IAの特色としては、下記の3点が挙げられる：

①教員配置のアンバランス

他州からダカール州の学校への転属希望者数が、ダカール州から他州への転属希望者数を大幅に上回っているため、統計上の数を比べると教員ポスト数に比べ配属希望者数が多い。；

②統計に表れない教員不足の実態

45日以上、病気により業務を停止している教員や、2、3年にわたり教鞭をとっていない教員も多い。加えて、全教員の49%が女性であり、2002/2003年の統計では、フランス語による初等教育に携わる女性教員の全国比率が23.8%であることに比べると、全教員に対する女性教員が占める割合が非常に高い。女性教員の場合、結婚、出産、夫の赴任先への同行等の家庭上の理由で休職や離職率が高く安定して長く教員ポストに就けない場合が多い。このような事情から、教職についている教員数は教育統計に表れる数字に比べ少なく、実際には、必要教員数が充足されていない。；

③世代交代が進まない

ダカール州の全教育課程の50%の教員の年齢が50歳以上であり、教員の高齢化が顕著にみられる。高齢教員は病気などの理由から休職率が高く、授業に支障をきたす結果となる。また、児童との年齢の隔たりが大きく価値観の相違など様々な問題の発生が懸念される。

これらの問題に対する対策として、IAダカールは以下の対応策を検討しており、EFIダカール校に対する期待が大きいことが理解できる。

- ①年齢の比較的若いボランティア教員を採用することにより、IAダカール管轄の教員平均年齢を下げる；
- ②高齢の教員の頻繁な病欠等により、教員が不在となることによる悪影響を最小限にとどめるため、代替教員として、ボランティア教員を採用する；
- ③IDENを細分化することにより、現職教員への監督機能を高める、

4) EFI のカリキュラム

①ボランティア教育養成カリキュラム

EFI によるボランティア教員の養成は、1995 年に開始され、2005 年度の卒業生で11 代目となる。2002 年には、EFI でのボランティア教員養成（初任者研修）課程で習得されるべき指標（第1分野：教育学、教育法、第2分野：環境、人口、持続的な発展、第3分野：文献収集・調査）が設定されたが、これは全体的な指標であり、実際の養成計画、単位、内容等の設定については、各々の環境を考慮して各EFIが独自におこなっている。実際には、各EFIの教務主任が主要カリキュラムを作成しているのが実情である。調査したEFIカオラック校、ティエス校、ダカール校すべてにおいて、異なった時間割が採用されていた。養成課程は6ヶ月（23週間、実質研修期間は施設不足のため5ヶ月、20週間）に限定されており、近年中に研修期間変更の見込みがないことから、上記の指標以上の設定を全国レベルで行うことは困難である。この状況を改善するため、今後、初任者研修にて実施できない部分を、現職教員研修にて補完するという計画が策定されており、PDEF フェーズ II の行動計画書（案）に明記されている。

基本的に EFI での初任者研修は、EFI 校舎での理論学習と実習校での教育実習の 2 部から構成されている。理論学習は、授業形式、セミナー形式、アトリエ形式などがあり、フランス語、算数、社会（歴史、地理）、言語学、心理学、教育概論、法律・倫理、IT、就学前教育等の科目から構成されている。教育実習は、15 日間の実習校での研修を、教室での授業の見学、部分的な授業の補佐、一クラスの授業の担当、という 3 段階に分けて行うことになっている。しかし、EFI 校舎の教室数の不足から、EFI ダカール校を含め、多くの EFI では、理論学習と実践を数週間ずつ入れ替えて行う 2 グループ制を採用している。なお、教育実習校の選定は、IDEN が行っており、視学官の視察により、高い評価を受けた教員を指導教官 (maître formateur) と指定し、これらの教員を有する学校を教育実習校に指定している。

②幼稚園教員養成課程

幼稚園教員養成課程は、初等教育教員養成課程に幼稚園課程のカリキュラムを含むことにより実施されており、特別に幼稚園課程独自のカリキュラムは存在しない。EFI 設立当初、中等教育終了者または大学入学資格保持者を入学資格者とする事により、養成される教員が幼稚園課程及び初等教育課程共に教授できる人材を選抜しているという発想を元にして注³。現行の EFI ダカール校に於ける養成課程では、幼稚園課程のカリキュラムは週 2 単位（計 4 時間）の就学前教育活動のみであるため、現在のところ、幼児教育関連の教科書、参考書のほかに、設備・機材の整備の必要性は認められない。

表 1-5 全国 EFI の学生数及び教育課程別内訳（2005 年度）

EFI 名	学生総数	本採用枠	予備採用枠	フランス語教育課程	アラビア語教育課程	幼稚園課程	保育園課程
Dakar	300 名	0	300	300	0	0	0
Diourbel	291 名	136	155	282	0	6	3
Fatick	242 名	242	0	242	0	4	3
Kaolack	440 名	385	55	336	90	6	7
Kolda	330 名	330	1	330	0	-	3
Louga	405 名	349	56	278	127	0	2
Saint-Louis	458 名	458	0	458	0	6	8
Thiès	530 名	300	230	343	187	22	0
Tamba	290 名	290	0	290	0	4	4
Ziguinchor	348 名	182	166	338	0	7	3

出典：教育省初等教育局、現職研修体制全国調整課による統計

注：男女別の学生数については、各EFIの統計の不備のため、2005年度統計については、調査時点での集計が不可能。ただし、概算では、女子学生は総数の約60%を占める（ダカール校のみ、70%以上が女子学生）。

注³ 「ボランティア教員訓練政策」、Politique de Formation des Volontaires de l' Education, documents de travail, DEE/CNFIC/ ME, Novembre 2003, p.6.

表1-6 全国EFIの教員数（2005年度）

EFI 名	教員総数	EFI 専属教官数 (*1)	教育省他局 (*2)	EFI 専属教官数 (*3)	講師数 (*4)
1. Dakar	10 名	6	3	0	1
2. Diourbel	9 名	6	3	0	0
3. Fatick	10 名	5	5	0	0
4. Kaolack	17 名	7	6	0	4
5. Kolda	9 名	7	0	1	1
6. Louga	10 名	8	0	2	0
7. Saint-Louis	13 名	10	2	0	1
8. Thiés	22 名	12	5	5	0
9. Tamba	11 名	5	6	0	0
10. Ziguinchor	17 名	3	9	2	2

注) *1: 校長を含む視学官数を示す。*2: IDEN, IA, PRF 所属教官（視学官）数を示す。

*3: 非視学官の専属教官数を示す。*4: 教育省以外の省庁派遣、退職視学官等から構成される講師数を示す。

出典: 教育省初等教育局、初任者・現職検収体制全国調整課による統計

5) EFI の全体構想

①教育実習校と EFI の関係

「セ」国教育省は、初等教育教員養成校は学生教育用校舎と教育実習校（初等教育課程、幼稚園課程）を一つの複合施設として整備していく方針である。これは、EFI 自体の教育効率を高めるのみならず、EFI が実習校で様々な新しい試みを実験しやすいという利点があるからである。しかし現状では複合施設として初等教育教員養成校が機能している実例はなく、近隣校で教育実習生を受け入れ可能な小学校が選定され、実習生がこれらの小学校に出向いて教育実習を行っている。このような現状から、本計画は、初等教育教員養成校の整備を一義的な目的とし、同一敷地内での教育実習校の整備改築は本計画の対象外とした。

②EFI ダカール教育実習校の現状

現在、EFI ダカール校には、計画サイトにある 3 校の小学校の内の 1 校を含む、4 校の教育実習校が IDEN ルフィスク I により指定されている。従って、既に既存小学校を含む計画サイトに、教育実習校が 1 校存在していることになる。EFI ダカール校舎新設後も、基本的にこれら 4 校の実習校としての役割に変更はなく、IDEN ルフィスク 1 は必要に応じ計画サイト内の小学校に、他の教育実習校の指導教官を配属させる計画である。

これら教育実習校では、1 名の実習教官あたり 6 名の教育実習生を受け入れている。教育実習生が授業を担当するに当たり、実習校で保有している教育用機材（図掛け、

地球儀、大型定規等）や教材（教科書、参考図書）が不足しており、実習生は実習授業の準備を、実習教官の使用する教材・機材を借り受ける形で行っている。本計画ではこれら現状を改善するため、供与する教育用機材と教材に教育実習校で学生が利用することを考慮した計画とした。

（3）EFI ダカール校をとりまく制度上の問題

1）教育セクターにおける地方分権化の現状

現在「セ」国では、地方分権化政策が進められており、教育セクターも例外ではない。特に、EFI ダカール校については、前述の理由から直接の管轄は IDEN ルフィスク I が担当しているのが現状であり、今後も IDEN ルフィスク I による管轄に変更はないものと考えられる。また、今後数年以内にダカール州の IA を、少なくとも 2 つ以上の事務所に分割する計画案が、政府内で検討されている。

2）「セ」国 EFI における初任者研修と PRF における現職教員研修の統合計画

教育省は、教員訓練として新人研修としての EFI による研修のほかに、現職教員研修局（PRF: Pôles Régionaux de Formation、以下「PRF」と称す）による現職教員研修を実施して、教員の職能向上をはかっている。この研修は国家レベルで定まったカリキュラムが存在する訳ではなく、各 IDEN の視学官が担当地区小学校での教員評価を行った成果を基にして、地域レベルでその都度問題を判断し、IDEN として取りまとめることにより、PRF が IA と協力して、研修内容を決定し実施しているものである。EFI ダカール校を管轄している IDEN ルフィスク I では、PRF との協力により、年間行動計画を作成しており、IDEN の研修室にて研修が行われている。現在、ボランティア教員を対象とした現職研修（または追加研修）を現職教員研修の一環として行えないか、教育省で検討がおこなわれている。この追加研修では、単に EFI での初任者研修での内容をアップデートするだけでなく、ボランティア教員が着任後、各学校の実情に基づいて解決すべき課題について具体的に解決策を提示するための研修機会として位置づけられている。

EFI によるボランティア初等教育教員養成の問題点として、教育省内部や他ドナーから初任者研修期間が不十分であり、教員に不可欠な能力養成が不十分であるとの指摘がされている。しかしながら、現行の「セ」国におけるボランティア教員制度においては、初任者研修期間を 5 ヶ月以上に延長することは、政府予算の制約や制度上の問題を孕んでおり困難であるため、PRF による現職教員研修との連携についての必要性が、教育省中央レベル、地方レベル、及び EFI 及び小学校の現場レベルで幅広く関係者から提起されている。一方、現職教員研修は、PRF に配属されている指導主事（CPI: Conseiller Pédagogique Itinérant）が中心となって行うこととなっている。しかし PRF の指導主事は主に中等教育を担当しているのみならず、IA ダカールでは、数年前には 2 名配属されていた初等教育レベルの指導主事は現在では退

職視学官 1 名しかいない。現在のところ同指導主事 1 名の業務範囲として、ダカール州 IA が管轄している IDEN での活動に参加するほか、小学校の教員指導も行っており、1 名で 10 の IDEN を監督することは難しいのが現状である。指導主事には、視察に係る交通費等の手当の支給がなく、有効に機能しているとは言いがたい。ダカール地域においては、各 IDEN が各地区及び特定の教育課題（例えば、算数またはフランス語の教授法の改善）のみについて、短期間の現職教員研修を行っている。教育省は、EFI による初任者研修の問題点の解決策として、EFI による初任者研修と PRF または IDEN による現職教員研修の統合・連携が必要であるという方向性で将来計画を模索中である。EFI と PRF の統合・連携の方法として、各地域に教員研修・再研修学術センター (Centre Académique de Formation et de Perfectionnement) を設立し、教員研修に関する一体化されたシステムを構築する（ほぼ同じ機能を備えた組織を一体化する）ことが検討されている。具体的な移行プロセスとして、現行の EFI 及び PRF を機能的に統合する第一プロセス及び物理的に EFI と PRF を統合した形のセンターを設立する第二プロセスからなる課程を経る。しかしながら、現地調査の段階では、まだ第一段階である機能的統合も始まっておらず、EFI と PRF の統合・連携計画実現までには、まだ時間がかかると考えられる。

これら未確定の将来計画を直接本計画に反映させることは、EFI ダカール校に係る本計画の妥当性を欠くため、EFI 施設を現職教員研修のためにも利用できるような普遍性に配慮し、施設及び機材の計画を行った。

1-1-2 開発計画

(1) 上位計画

2002 年度の貧困削減戦略文書 (Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP) の主要項目の一つとして、教育セクターへの投資の必要性が挙げられている。「セ」国では、1994 年以降の構造調整による経済発展の成果が、人々の生活レベルの改善に直接貢献しておらず、貧困削減や教育・保健などの社会セクターの改善へと波及するに至っていない。1990 年代の初等教育就学率は 70%にも達せず、また、成人の約半数が非識字（男性：48.9%、女性：70%以上、2001 年）であること、また、男女間、または地域間 (Diourbel, Kaolack, Louga 州) での教育環境の格差の存在など、教育分野での改善が求められている。

教育セクターでは、当初 1998-2008 年の 10 年間で、質および量の側面から教育環境の改善を図るため、PDEF が立案された。PDEF の主要目標は、「万人のための教育」(Education for All: EFA) を実現すること(教育へのアクセス)、教育の質の向上(教育の質)、および効率的な教育システムのマネジメント(教育システムの運用)の 3 つの柱から構成されており、「セ」国の教育政策として、基礎教育、技術教育、職業訓練を中心とする教育システム

の強化を図るとしている。特に、基礎教育分野に重点を置いており、2010年までに100%の就学率を達成することを最優先事項として位置付けている。

(2) PDEF フェーズ2 (2005-2007)

PDEF フェーズ1 (2001-2004) の初等教育分野に関する成果としては、初期目標のうち、「教育へのアクセス」については、就学率が予定通り改善 (79.9%、2003/2004年度) される一方、「教育の質」については、最終第6学年 (CM2) への進級率が、1995/1996年度と比較しても、2003年度でほぼ50%と改善が見られず、就学率 (アクセス) の改善が直接的に教育の質の向上に繋がっていないことが指摘されている。教育の質を向上させるためには、フェーズI に引き続き、フェーズII にて、小学校教室の建設、初等教育教員の採用、二部制採用による1教室あたりの生徒数の減少、授業時間数の増加、学習達成度評価システムの導入等による初等教育の内部効率の改善等が必要であるとしている。

このような指摘をもとに、PDEF フェーズII の行動計画書 (案) が2004年11月に作成され、同年12月にドナーを含めた関係者協議が実施された。同協議の際、「セ」国の提示した行動計画書 (案) をドナーが承認するにはいわず、「セ」国は2005年2月末までに同計画書の改定版を提出することを約束し、教育省内で改定作業を進めていた。ドナーが承認するに至らなかった理由は、主として、行動計画実施に必要な予算金額の計算方法・根拠につき「セ」国側から必要な情報が透明、かつ明確に提示されていないこと、計画された各項目の活動につき、優先度が説明されていない、また活動予定期間が示されていないこと等である。フランスは、同計画書改定版が提出され次第、2005年度プロジェクト行動計画を確定・実施を予定、また、世銀は2005年5月に同改定版の精査を予定していたが、同年5月末に最終的に承認がなされた。

PDEF フェーズII の行動計画書 (案) によれば、今後2010年までに就学率100%を達成するためには、2005年から2010年までに、毎年358,000名の新入生の採用 (年率8%の増加)、2,765教室の建設、3,423名の教員の採用が必要であるとしており、本計画によりEFIダカール校が年間約300名の教員を輩出できるようになることにより、同計画 (案) 達成に貢献することが期待される。

表 1-7 初等教育教員養成課程に関する PDEF 第 2 フェーズで取り組む内容

1. EFI 入学生の選抜基準強化	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、フランス語作文のみで選抜している EFI 入学生の選抜基準に、数学または科学の試験及び面接を加える。 ・入学生の選抜に際し、EFI 関係者を関与させること。
2. EFI での初任者研修期間の延長	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、5 ヶ月に満たない実質初任者研修期間を、当初予定されていた 9 ヶ月になるべく近づける。
3. EFI ボランティア教員養成課程に対する評価調査	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の EFI でボランティア教員養成課程に対する評価調査を行い、各 EFI での調査結果を比較する。
4. ボランティア教員に関する行政監理体制の統一	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、DEE/CNFIC, DPVE, DRH に分散されているボランティア教員の管理体制を、DRH に統一する。
5. 初任者研修と現職研修の連携	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修及び現職研修を連携し、研修の効率性を高めるため、現在、EFI, PRF, IDEN に分散されている機能を「教員訓練・研修センター (Centre Académique de Formation et de Perfectionnement des Personnels de l' Education)」に一体化する。 ・教育省として、初任者研修及び現職研修の連携を政策に掲げる。

1 - 1 - 3 社会経済状況

「セ」国の主要産業は、農産物・海産物の加工、磷鉱石の産出、化学肥料の製造、石油精製、建設資材の製造等である。産業の GDP に占める割合は、第一次産業（農業）が 18%、第二次産業（鉱工業）が 27%、第三次産業（サービス産業）が 55%（2001 年推定）である。主要輸出品は、魚介類、落花生、綿花、磷鉱石、石油精製品等で、2002 年度実績では、主要輸出相手国は、フランス（25.6%）、ナイジェリア（8.7%）、タイ（7.2%）、主要輸入相手国は、インド（20.7%）、フランス（13%）、マリ（8.9%）である^{注4}。

1994 年 1 月、「セ」国は、ドナーとの協調により、基軸通貨フランス CFA を 50%切り下げた。1995-2002 年には、年率平均経済成長率 5%（GDP）、2003 年には、6.4%（推定）を実現した。海外からの投資額も、GDP の 13.8%（1993 年）から、16.5%（1997 年）と堅調に増加している。インフレは、年率 1%以下に抑えられていたが、3.3%（2001 年推定）及び 3.0%（2002 年推定）に上っている。

「セ」国は、西アフリカ経済通貨同盟（WAEMU）のメンバー国として、地域経済の発展に貢献する傍ら、国内では、1996 年より IT に基づくサービスを強化しており、ブームを引き起こすまでになった。一方で、都市部では、恒常的な失業、未成年者の犯罪、ドラッグな

^{注4} National Master の統計による。出典：
<http://www.nationmaster.com/country/sg/Economy>

どの社会問題は根強く、経済発展を阻害しかねない要因となっている。

2002年の国内総生産（GDP）は、144億ドル（2002年推定、購買力格差による補正済）、一人当たりの国内総生産（同上）は、1,361ドルである。ちなみに、同年の国家予算（支出額）は13.7億ドル（2002年度推定、購買力格差による補正なし）であり、国民一人当たり換算すると129.76ドルの計算となる。

貧困ライン以下の人口は、54%（2001年度推定）を占め、人間開発指数（Human Development Index: HDI）は、0.431と173国中146位である。また、ODAの対GDP比は、9.7%であり、海外からの援助総額（世銀、IMF、その他国際機関による貸与額を含む）は、3.6億ドルに上る。これは、国民一人当たりの供与額、34.27ドルに該当する。

1-2 無償資金協力要請の背景・経緯及び概要

「セ」国政府は、教育を重要な開発課題の一つに挙げ、2000年に策定されたPDEFにおいては、「基礎教育の機会均等」、「教育の質の向上」、及び「効果的な管理体制」の3点を基本方針として掲げ、教育分野の改善に取り組んでいる。このため初等教育における就学機会の拡大を積極的に進め、我が国無償資金協力（第1次～4次小学校建設計画：1993-2002年）や他ドナー等の支援により、教育へのアクセス向上に一定の成果（就学率54%（1990年代前半）から75.8%（2003）に改善）を上げているものの、急増する生徒数に十分対応できる正規教員の不足が深刻な問題となっており、教育へのアクセス向上に悪影響を及ぼし、また教育の質の低下を生む要因となっている。このような事態を打開するために、「セ」国政府は、PDEFにおいて2010年までに2万人の教員を育成するという具体的な目標を掲げ、「ボランティア教員制度」を打ち出した。同制度においては、低額ではあるが報酬付きの2年間のボランティア教員を正規教員になるためのキャリアパスの一環として位置づけ、毎年2,500人のボランティア教員を養成することで、教員不足に対処することとしている。こうした教員の早期養成の必要性に鑑み、「セ」国政府は、全国に10ヶ所あるEFIのうち、急増する教員の需要に応えるため、定員の3-5倍の学生を受け入れているティエス、ルーガ、及びカオラックの3州にあるEFIに対し、校舎の整備（新築及び増築）及び機材の整備等に必要な資金につき、我が国に対して無償資金協力を要請した。

この要請を受けた我が国は、2004年4月に予備調査団を同国に派遣し、要請の背景、内容、先方の実施体制及び運営・維持管理能力等を確認し、日本側が無償資金協力として本計画を実施することの必要性、妥当性、及び実施可能性についての確認を行った。同調査において、「セ」国側より、当初の要請内容を変更したいとの申し入れがあり、新たに、ダカール、ファティック、マタム、タンバクンダの4州における各州1校のEFIの建設（既に施設を間借りして運営しているダカール校を除く3校は新設）に係る要請がなされたため、同調査団は、この要請内容変更を妥当なものとして判断し、新しく要請された4州におけるEFI

の建設に係る調査を行った。調査結果により、4 養成校のうち、3 校については実質的に運営組織が存在していないことが判明したことから、実施体制が既に整っているダカール州の 1 校のみを本計画の対象とすることとした。

「セ」国政府から要請された協力の内容は EFI ダカール校の校舎の建設と機材整備でその概要は以下の通りである。

(1) 施設整備

教育棟、管理棟、資料保管・情報センター、職員宿舎等

(2) 機材

教育家具、教育機材、資料保管・情報センターに係る機材等

1-3 我が国の援助動向

我が国による、過去の「セ」国の教育セクターへの援助は無償資金協力による小学校建設計画、職業訓練センター拡充計画、および小学校校舎建設・機材調達を中心とした草の根無償が実施されており、これらの援助の概要を下表に示す。

表 1-8 教育セクターに係る無償案件

年度	案件名	供与金額 (億円)	概要
1991	小学校教室建設計画 (第 1 次)	18.0	ダカール州の 44 校の 186 教室 (建替え 135 教室、増設 51 教室)、校長室 25 室の施設建設と家具の調達
1993	小学校教室建設計画 (第 2 次)	31.58	ダカール州、ティエス州の 155 校の 512 教室 (建替え 168 教室、増設 238 教室、新設 106 教室)、校長室 126 室の施設建設と家具の調達
1997	小学校教室建設計画 (第 3 次)	31.59	ダカール州、ティエス州の 123 校の 490 教室 (建替え 128 教室、増設 164 教室、新設 198 教室)、校長室 100 室の施設建設と家具の調達
2001	小学校教室建設計画 (第 4 次)	25.7	ダカール州、ファティック州、カオラック州、ルーガ州、ティエス州の 104 校の 323 教室 (建替え 123 教室、増設 113 教室、新設 87 教室)、校長室 75 室、便所 115 棟の施設建設と家具の調達
2002	職業訓練センター拡充計画	7.59	職業訓練センターの上級技術者資格 (BTS) コースの訓練施設の拡充及び高度な技術訓練のための機材整備

表 1-9 草の根無償による教育セクターへの援助

年度	案件名	供与金額 (円)	概要
2001	BAMBEY SERERE 中学校校舎建設計画	9,058,484	3 教室校舎 2 棟の建設と机、椅子、黒板棟の機材調達
2001	TOUBACOUTA 中学校校舎建設計画	9,950,763	10 教室、1 校長室、1 便所棟
2002	YOFF 村小学校機材整備計画	3,439,200	机・椅子の整備
2002	TAIBA NDIAYE 離村保健所、小学校校舎建設計画	6,842,900	保健所の施設建設と機材調達、小学校 4 教室の建設と 120 の机椅子等の調達
2002	MEDINA GOUNASS 村青少年教育・訓練のためのフランス・アラブ学院建設計画	8,723,800	校舎建設
2002	SAINT LOUIS 村学校校舎・機材改修計画	325,000	1 教室とその家具の改修
2002	MORPHIL 島小学校校舎建設・機材整備計画	7,519,900	校舎建設と机椅子等の機材調達
2003	MEDINA の 10 学校の機材整備計画	4,527,684	10 学校における 1000 の机椅子の調達

1-4 他ドナーの援助動向

「セ」国の教育分野における他ドナーの援助動向につき、下表にまとめた。

表 1-10 国際機関による援助

ドナー名	プロジェクト内容	金額	年度	援助形態
世界銀行	PDEFフェーズI 融資： (1) 二言語教育導入支援、(2) 複式学級教授法開発支援、(3) ボティア教員制度の定着支援、(4) 教員採用システムの変換（地との教員採用）、(5) IA/IDEN職員支援、(6) 「学校プロジェクト」支援	5,000万USドル	2001年～2004年	借款
世界銀行	PDEFフェーズII 融資： 計画内容未確定	8,500万USドル	2005年～2008年	借款
UNICEF	(1) EFI教授法パッケージの開発（カザマンス州）、(2) 母国語のための教員養成研修支援、(3) 小学校校長研修支援（ルーガ	N. A.	N. A.	N. A.
UNESCO	日本政府の信託基金の支援による中等教育現職教員研修のプロジェクトー遠隔教育手法による現職研修	20万USドル	2001年～	N. A.

表 1-11 二カ国間援助機関による援助

ドナー名	プロジェクト内容	金額	年度	援助形態
フランス (AFD)	「教員の質の向上プロジェクト」 (1) (教科としての) フランス語教育教材開発支援、(2) 校長研修支援、(3) 初等教育教員在職研修支援、ただし、具体的な活動内容については、最終承認待ち。	500万ユーロ	2005年～	供与
フランス (AFD)	「ダカール州郊外における小学校教室建設・改修プロジェクト」 (1) 新設校建設 (16校、132教室)、既存校増築 (46校、188教室)、既存校改修 (32校、100教室)、(2) 小学校における「学校プロジェクト」への財務支援	900万ユーロ	2004年～2007年	供与
フランス (AFD)	「セネガル国における教育機会改善プロジェクト」 (1) コルダ、カザマンス高地、マタムでの345教室、便所、校長室等の建設、(2) 150小学校における「学校プロジェクト」への財務支援	600万ユーロ	2000年～2005年 12月	供与
フランス	PDEF フェーズII 財務支援 計画内容未確定	N. A.	2006年～	
カナダ (CIDA)	「ボランティア教員支援プロジェクト」 (PAVE) (1) ボランティア教育向けの共済組合設立、(2) ボランティア教員手当の増額、(3) ボランティア教員赴任時の支度金貸付制度、(4) 教員養成校に対する教材・機材の供与	約2,500万カナダドル (総額)	～2004年	供与
カナダ (CIDA)	PDEF フェーズII 財務支援 教育省予算に対する財務支援、用途につき、教育省が決定。	9,000万カナダドル (総額)	2005年6月～	供与

(1) カナダ

PAVE (Projet d' Appui aux Volontaires de l' Education : ボランティア教員支援プロジェクト) による機材供与を行っていたが、2004 年度末には、プロジェクト方式の援助活動をすべて終了し、2005 年度からは教育省への予算支援に正式に移行を表明している。2004 年度の活動についても、予算支援への移行を前提としたプロジェクト方式で行っている。

2005 年度からの予算支援については、教育省に予算管理、計画立案、実施、モニタリングを一任する方針であり、専門家派遣を除き、ほぼ文字通りの予算支援となる。

(2) フランス

2005 年より「質の向上プロジェクト」の一部としてフランス語授業に関し、EFI への技術支援を行うことを計画しているが、将来的には財政支援型へ移行の可能性も検討中であるとのことである。

小学校建設プロジェクト等に関しても、財政支援への部分的移行に伴い、将来的に世銀とのスキーム協調も検討している。フランスは、PDEF フェーズ II に関する「セ」国の行動計画書が 2005 年 5 月末に世銀からの承認を受けられたことから、「質の向上プロジェクト」の実施準備を開始した。